

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 23 年 7 ～ 9 月 見 通 し



平 成 23 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成23年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

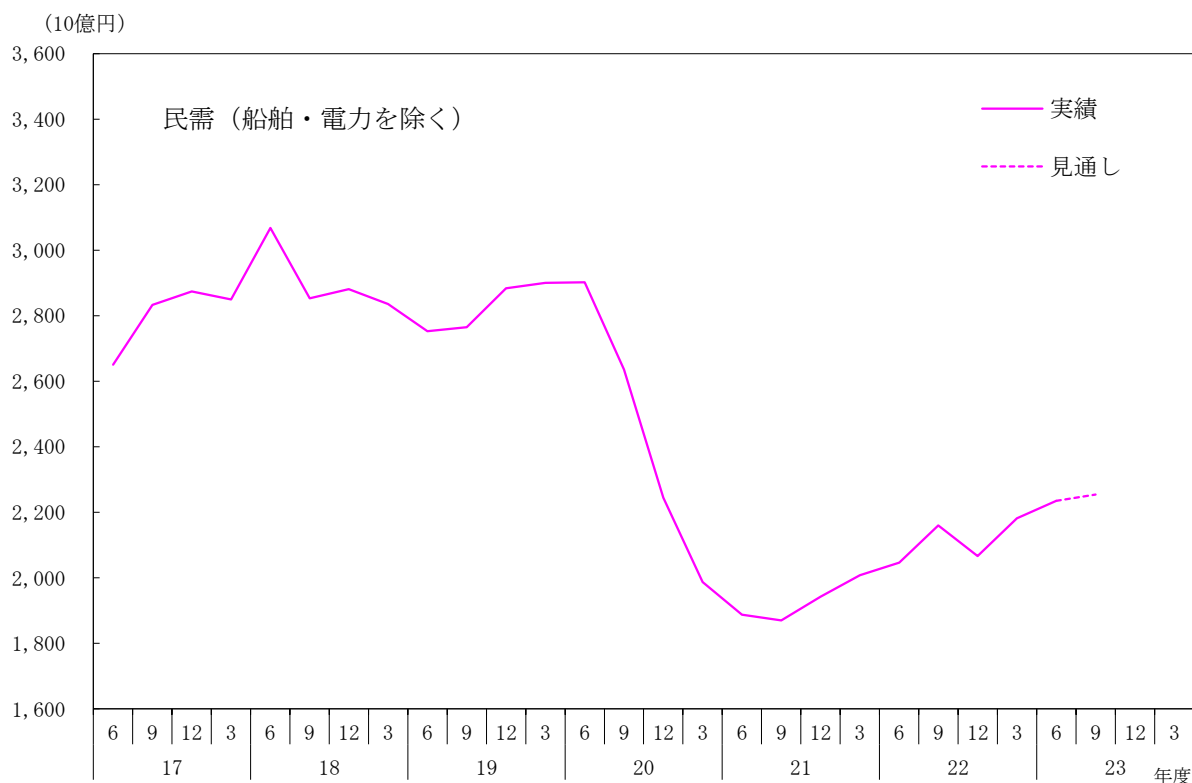
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 23 年 7 ～ 9 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 23 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 3,998 億円、前年同期の実績に対し 4.0% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 4,543 億円、同 12.3% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 1.8% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 5.6% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（23 年 4 ～ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 0.9% 減、「船舶・電力を除く民需」で 0.9% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



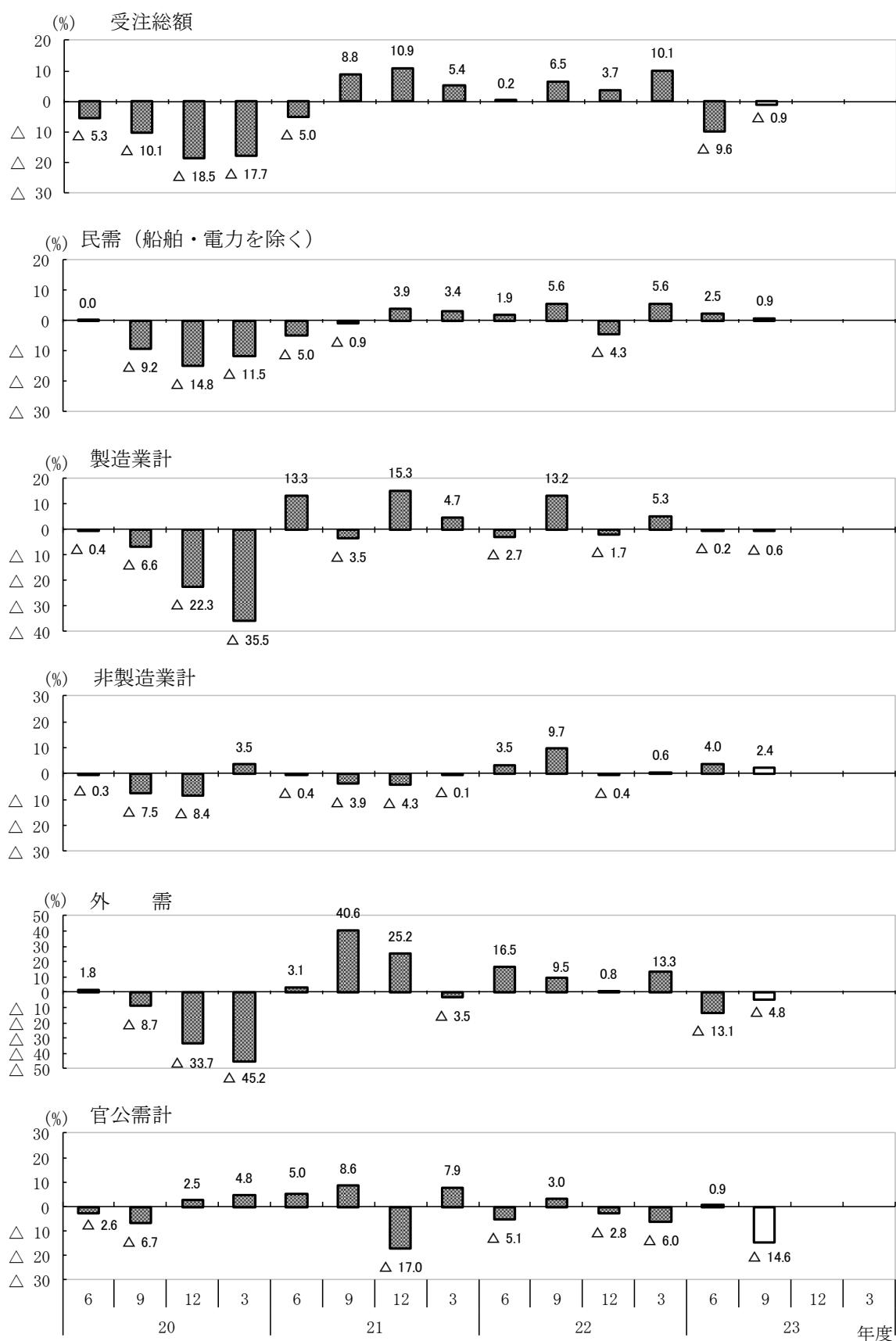
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需 要 者		平成22年 10～12月 実績	平成23年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受 注 総 額	6,158,902	6,778,882	6,125,273	6,071,581
	民 需	2,655,359	2,736,192	2,792,559	2,821,744
	（船舶を除く）	（ 2,670,504）	（ 2,814,209）	（ 2,669,300）	（ 2,822,276）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,066,031）	（ 2,181,328）	（ 2,235,071）	（ 2,254,228）
	製 造 業	931,404	980,685	978,336	972,141
	非 製 造 業	1,732,683	1,743,419	1,812,446	1,856,514
	（船舶・電力を除く）	（ 1,159,989）	（ 1,176,105）	（ 1,234,443）	（ 1,275,601）
	官 公 需	671,473	631,002	636,538	543,553
	外 需	2,542,550	2,881,707	2,503,838	2,383,214
	代 理 店	232,787	251,159	258,786	236,447
前 期 比	受 注 総 額	3.7	10.1	△ 9.6	△ 0.9
	民 需	△ 0.3	3.0	2.1	1.0
	（船舶を除く）	（ △ 0.1）	（ 5.4）	（ △ 5.1）	（ 5.7）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 4.3）	（ 5.6）	（ 2.5）	（ 0.9）
	製 造 業	△ 1.7	5.3	△ 0.2	△ 0.6
	非 製 造 業	△ 0.4	0.6	4.0	2.4
	（船舶・電力を除く）	（ △ 5.1）	（ 1.4）	（ 5.0）	（ 3.3）
	官 公 需	△ 2.8	△ 6.0	0.9	△ 14.6
	外 需	0.8	13.3	△ 13.1	△ 4.8
	代 理 店	△ 2.7	7.9	3.0	△ 8.6

- （注） 1． 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2． 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成23年4～6月期以前は実績値。

２．需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 23 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は 23 年 4 ～ 6 月 9.6% 減の後、7 ～ 9 月には、0.9% 減の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 4 ～ 6 月 2.1% 増の後、7 ～ 9 月には製造業（0.6% 減）が減少するものの、非製造業（2.4% 増）が増加するとみられることから、合計では 1.0% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 4 ～ 6 月 2.5% 増の後、7 ～ 9 月には 0.9% 増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受 注 総 額	6,399,786	97.8	6,262,057	103.1	6,071,581
民 需	2,881,308	100.3	2,889,825	102.4	2,821,744
(船舶を除く)	2,864,722	100.8	2,886,835	102.3	2,822,276
(船舶・電力を除く)	2,454,254	94.0	2,308,182	102.4	2,254,228
製 造 業	1,075,397	91.2	980,245	100.8	972,141
非 製 造 業	1,805,911	106.0	1,913,894	103.1	1,856,514
(船舶・電力を除く)	1,392,726	95.3	1,326,948	104.0	1,275,601
官 公 需	553,907	92.3	511,190	94.0	543,553
外 需	2,738,687	92.9	2,543,265	106.7	2,383,214
代 理 店	225,884	107.5	242,781	102.7	236,447

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成23年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆3,998億円であり、前年同期の実績に比べ、4.0%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成23年7～9月には前年同期比1.8%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（5.4%増）、非製造業（7.2%増）がともに増加するとみられることから、6.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は5.6%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需 要 者		平成23年 1～3月 実 績	4～6月 実 績	7～9月 見 通 し	(参考) 単純集計値
実 数	受 注 総 額	7,243,851	5,728,436	6,262,057	6,399,786
	民 需	2,959,774	2,682,961	2,889,825	2,881,308
	(船舶を除く)	(2,946,536)	(2,667,028)	(2,886,835)	(2,864,722)
	(船舶・電力を除く)	(2,352,953)	(2,185,165)	(2,308,182)	(2,454,254)
	製 造 業	1,058,225	989,866	980,245	1,075,397
	非 製 造 業	1,901,549	1,693,095	1,913,894	1,805,911
	(船舶・電力を除く)	(1,299,506)	(1,200,424)	(1,326,948)	(1,392,726)
	官 公 需	908,395	472,641	511,190	553,907
	外 需	3,125,540	2,323,528	2,543,265	2,738,687
	代 理 店	250,142	249,306	242,781	225,884
前 年 同 期 比	受 注 総 額	18.8	9.4	1.8	4.0
	民 需	10.8	15.4	6.4	6.1
	(船舶を除く)	(11.8)	(15.3)	(7.4)	(6.6)
	(船舶・電力を除く)	(8.9)	(9.8)	(5.6)	(12.3)
	製 造 業	16.3	17.2	5.4	15.7
	非 製 造 業	8.0	14.3	7.2	1.1
	(船舶・電力を除く)	(3.5)	(4.2)	(5.3)	(10.5)
	官 公 需	△ 10.8	△ 6.9	△ 19.0	△ 12.3
	外 需	43.1	7.1	△ 0.6	7.1
	代 理 店	12.3	7.8	△ 1.6	△ 8.5

（注）見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

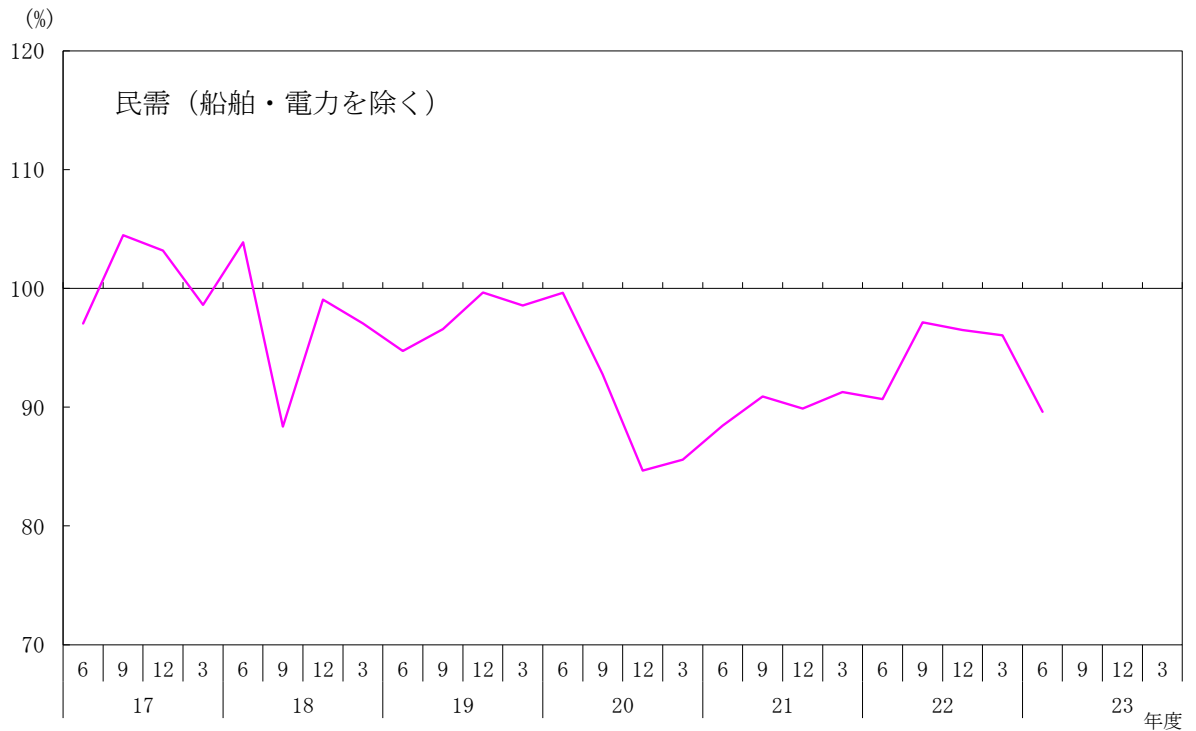
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成23年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では89.8%と100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ11.8ポイント低下した(第3表)。

民需(97.1%)は同3.8ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(89.6%)は同6.4ポイント低下した。製造業(84.0%)は同9.0ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(92.6%)は同4.5ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率（季節調整済）は、（実績（季節調整済系列）/見通し（単純集計値、季節調整済系列））で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

期 需要者	平成22年 7～9月	10～12月	平成23年 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額	96.3	102.2	101.6	89.8	97.8
民需	99.9	102.9	100.9	97.1	100.3
（船舶を除く）	（ 100.7）	（ 104.6）	（ 104.2）	（ 93.5）	（ 100.8）
（船舶・電力を除く）	（ 97.1）	（ 96.5）	（ 96.0）	（ 89.6）	（ 94.0）
製造業	100.8	96.5	93.0	84.0	91.2
非製造業	100.6	106.3	105.6	106.0	106.0
（船舶・電力を除く）	（ 95.3）	（ 96.1）	（ 97.1）	（ 92.6）	（ 95.3）
官公需	93.7	92.7	91.5	92.6	92.3
外需	99.0	101.3	93.8	83.5	92.9
代理店	109.3	102.1	114.1	106.2	107.5

3期平均は平成22年10～12月から平成23年4～6月までの3期の単純平均。

３．機種別見通しについて

(１) 機種別見通し額

平成 23 年 7 ～ 9 月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、鉄道車両（55.6％増）、工作機械（35.7％増）、原動機（12.3％増）、産業機械（4.5％増）、航空機（2.2％増）及び電子・通信機械（1.0％増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（45.1％減）、重電機（10.9％減）及び道路車両（5.5％減）で減少する見通しになっている（第 4 表）。

第 4 表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

		平成23年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	841,410	486,357	761,301	582,484
	重 電 機	481,341	555,830	427,039	527,306
	電子・通信機械	2,391,433	2,070,953	2,089,281	2,104,219
	産 業 機 械	1,991,162	1,731,840	1,856,888	2,138,825
	工 作 機 械	264,877	279,702	285,001	271,180
	鉄 道 車 両	213,006	106,010	153,655	189,824
	道 路 車 両	227,954	186,674	201,226	203,221
	航 空 機	499,480	131,175	259,067	227,795
	船 舶	333,188	179,895	204,751	154,932
	合 計	7,243,851	5,728,436	6,200,366	6,399,786
前 年 同 期 比	原 動 機	7.0	10.2	12.3	△ 14.1
	重 電 機	8.7	42.5	△ 10.9	10.1
	電子・通信機械	7.1	4.9	1.0	1.7
	産 業 機 械	24.2	15.0	4.5	20.3
	工 作 機 械	72.8	45.6	35.7	29.1
	鉄 道 車 両	63.4	△ 34.0	55.6	92.3
	道 路 車 両	22.0	△ 18.9	△ 5.5	△ 4.6
	航 空 機	47.7	△ 10.0	2.2	△ 10.2
	船 舶	48.4	△ 8.1	△ 45.1	△ 58.5
	合 計	18.8	9.4	0.8	4.0

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去 3 期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 23 年 4 ～ 6 月の機種別達成率をみると、重電機（99.4％）が前期と比べ 33.8 ポイント、船舶（130.7％）が同 24.9 ポイント、航空機（136.8％）が同 14.7 ポイント、原動機（117.1％）が同 12.5 ポイント、工作機械（109.9％）が同 0.5 ポイント上昇した（第 5 表）。

反面、鉄道車両（53.2％）が同 60.5 ポイント、道路車両（83.6％）が同 21.2 ポイント、産業機械（84.2％）が同 3.0 ポイント、電子・通信機械（102.5％）が同 0.3 ポイント低下した。

第 5 表 機種別達成率

(単位：％)

	平成22年 4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 1～3月	4～6月
原 動 機	125.4	89.6	170.3	104.6	117.1
重 電 機	87.0	84.8	77.9	65.6	99.4
電子・通信機械	101.3	94.7	92.6	102.8	102.5
産 業 機 械	108.4	97.7	89.1	87.2	84.2
工 作 機 械	94.7	98.9	96.0	109.4	109.9
鉄 道 車 両	91.7	61.1	76.0	113.7	53.2
道 路 車 両	133.8	99.8	108.7	104.8	83.6
航 空 機	133.2	126.2	82.3	122.1	136.8
船 舶	109.6	157.8	160.0	105.8	130.7
合 計	105.1	96.8	98.1	96.5	96.1

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成23年6月調査）
平成23年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

機種別 需要者別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	582,484	527,306	2,104,219	2,138,825	271,180	受 計
民 需	290,913	235,955	1,242,997	850,544	95,955	民 計
製 造 業	37,672	55,098	370,845	468,890	94,518	製 計
非 製 造 業	253,241	180,857	872,152	381,654	1,437	非 計
内 電 力 業	205,477	151,420	36,840	16,721	10	電 力
官 公 需	15,443	72,321	292,110	112,070	150	官 計
外 需	274,843	142,956	552,008	1,080,033	171,369	海 外
代 理 店	1,285	76,074	17,104	96,178	3,706	代理店

機種別 需要者別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	189,824	203,221	227,795	154,932	6,399,786	受 計
民 需	92,001	43,455	12,902	16,586	2,881,308	民 計
製 造 業	22,260	582	11,663	13,869	1,075,397	製 計
非 製 造 業	69,741	42,873	1,239	2,717	1,805,911	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	410,468	電 力
官 公 需	8,365	932	43,870	8,646	553,907	官 計
外 需	88,884	127,872	171,022	129,700	2,738,687	海 外
代 理 店	574	30,962	1	0	225,884	代理店